

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務専務執行役員 (氏名) 中井 一喜 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 36,357 | 22.4 | 2,140 | 178.9 | 2,262 | 196.8 | 1,333 | 79.3 |
| 24年3月期第2四半期 | 29,711 | 7.3 | 767 | 237.5 | 762 | 322.1 | 743 | 564.8 |

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 997百万円(43.4%) 24年3月期第2四半期 695百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| 25年3月期第2四半期 | 円 銭 33.56 | 円 銭 — |
| 24年3月期第2四半期 | 円 銭 18.72 | 円 銭 — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------------|---------------|-----------|
| 25年3月期第2四半期 | 百万円 91,499 | 百万円 55,878 | % 61.1 |
| 24年3月期 | 百万円 93,871 | 百万円 55,119 | % 58.7 |

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 55,878百万円 24年3月期 55,119百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|----------|-------------|----------|-------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 24年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 4.00 | 円 銭 — | 円 銭 6.00 | 円 銭 10.00 |
| 25年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 7.00 | | | |
| 25年3月期(予想) | | | 円 銭 — | 円 銭 7.00 | 円 銭 14.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 75,500 | 11.4 | 4,500 | 52.2 | 4,600 | 44.8 | 2,600 | 17.7 | 65.44 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想を上記の通り修正いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期2Q | 42,737,668株 | 24年3月期 | 42,737,668株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| 25年3月期2Q | 3,005,750株 | 24年3月期 | 3,005,368株 |
|----------|------------|--------|------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 25年3月期2Q | 39,731,964株 | 24年3月期2Q | 39,732,532株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (5) セグメント情報等 | 12 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 13 |
| (7) 重要な後発事象 | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等による下支えの一方で、欧州財政金融不安をはじめとする海外経済の減速や円高の継続等により足踏み状態となり、景気は引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは業績の更なる向上と企業体質の一層の強化を目指し、諸施策を積極的に推進いたしました。

当社を取り巻く各事業の環境についてご説明いたしますと、主力の特装車事業につきましては、国内は震災復興や、減税効果等による需要の増加により堅調に推移しました。環境事業につきましては、各自治体における復興需要の動きが鈍く、比較的厳しい状況が続きました。不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の需要が引き続き低調に推移し、厳しい状況が継続しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は主力の特装車事業が増加したことにより6,646百万円(22.4%)増加して36,357百万円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、1,373百万円(178.9%)増加して2,140百万円、経常利益は1,500百万円(196.8%)増加して2,262百万円、四半期純利益は589百万円(79.3%)増加して1,333百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

特装車事業につきましては、国内市場はエコカー補助金および減税等に加え、震災復興等に伴う車両購入・更新需要が増加したこと等により順調に推移した一方、海外は、円高の継続や9月以降の対中関係悪化等が影響し、比較的厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社は、受注活動の強力な推進による需要の取り込みと共に、名古屋工場で再開した大型ダンプトラック生産ラインの整備等、生産力の確保にも併せて努めました。海外につきましては、インド工場(MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD.: アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダ)の稼働に向けた最終調整の他、インドネシアで合弁会社2社(製造合弁会社、販売合弁会社)の設立準備を行いました。インドネシア工場の稼働は平成25年7月を目標としています。

この結果、売上高は5,956百万円(24.7%)増加して30,087百万円となりました。営業利益は1,364百万円(513.2%)増加して1,630百万円となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、国内では引き続きメンテナンス・運転受託およびプラント受注活動への注力と受注済案件の建設を進め、利益の確保に努めました。なお、平成24年7月に、京都府宇治市・城陽市・八幡市・久御山町・宇治田原町・井手町の3市3町からなる一部事務組合(特別地方公共団体)である城南衛生管理組合様より粗大ごみ処理施設を受注いたしました。海外においても、破碎機の中国における第1号機の設置作業および拡販を図りました。

この結果、売上高は528百万円(16.6%)増加して3,712百万円となりましたが、営業利益は固定費の増加によるコストアップにより、32百万円(11.2%)減少して252百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、コインパーキング事業は利益率の向上により比較的順調に推移しました。立体駐車装置は厳しい市場環境が続いたものの、リニューアルおよびメンテナンス事業へ継続的に注力し、受注の確保に努めました。

この結果、売上高は204百万円（7.7%）増加して2,863百万円となりました。営業利益は67百万円（16.5%）増加して478百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,371百万円（2.5%）減少して91,499百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券が減少したこと等により2,224百万円（4.5%）減少して47,258百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により146百万円（0.3%）減少して44,240百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が減少したこと等により1,709百万円（6.3%）減少して25,567百万円、固定負債は社債及び長期借入金の返済等により1,421百万円（12.4%）減少して10,053百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、758百万円（1.4%）増加して55,878百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は61.1%（前連結会計年度末58.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、我が国経済は東日本大震災の復興需要が一定の期間継続すると見込まれますが、消費税増税や円高、欧州信用不安および対中関係等のリスクが継続して顕在化しており、先行き不透明感は継続するものと思われま

す。主力の特装車等の今後の市場につきましては、国内市場は震災復興需要が下支えとなるものの、需要が一巡し消費税増税が実行された後は、中長期的な視点で段階的に縮小していくものと見込まれます。海外市場は、新興国の旺盛な建設需要が見込まれますが、中国は市場経済の失速感の高まりや、悪化した対日感情の継続により厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループは、国内においては受注の確保を強力に推進する他、現地の市場動向を見極めた重点的かつ積極的な海外展開等の企業価値向上に繋がる諸施策をグループ一丸となって進めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想および配当予想を以下の通り修正いたします。

平成24年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）および平成25年3月期の期末配当予想の詳細につきましては、本日（平成24年11月6日）公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（ご参考）

平成25年3月期通期連結業績予想値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 前回発表予想（A） （平成24年5月10日発表） | 百万円 72,000 | 百万円 3,800 | 百万円 3,800 | 百万円 2,300 | 円 銭 57.89 |
| 今回修正予想（B） | 75,500 | 4,500 | 4,600 | 2,600 | 65.44 |
| 増減額（B－A） | 3,500 | 700 | 800 | 300 | |
| 増減率（％） | 4.9 | 18.4 | 21.1 | 13.0 | |
| 前期実績 （平成24年3月期） | 67,783 | 2,957 | 3,177 | 2,208 | 55.59 |

平成25年3月期通期配当予想

| | 年間配当金 | | | | |
|------------------------|----------|----------|----------|-------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 前回予想 （平成24年5月10日発表） | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 — | 円 銭 6.00 | 円 銭 13.00 |
| 今回修正予想 | — | — | — | 7.00 | 14.00 |
| 当期実績 | — | 7.00 | — | | |
| 前期実績 （平成24年3月期） | — | 4.00 | — | 6.00 | 10.00 |

（注）上記平成25年3月期通期配当予想の前回予想合計欄には13円と記載しておりますが、5月10日発表時点では第2四半期末6円、期末6円の合計12円にて発表しております。今回の修正により、年間配当金は1株当たり2円増配の14円となります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、第1四半期連結会計期間からの新管理システム導入を契機に、当社グループの有形固定資産の実態を検討した結果、耐用年数を通じて平均的に使用している固定資産が大部分を占めていたことから、定額法を採用することで費用配分を適正化するとともに、今後一層の海外設備投資の増加が見込まれるため、在外連結子会社との会計処理方法の統一化が合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,222 | 4,058 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,284 | 28,490 |
| 有価証券 | 5,952 | 4,154 |
| 商品及び製品 | 302 | 168 |
| 仕掛品 | 2,120 | 2,735 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,943 | 6,234 |
| 前払費用 | 323 | 363 |
| 繰延税金資産 | 1,222 | 1,048 |
| その他 | 522 | 535 |
| 貸倒引当金 | △412 | △530 |
| 流動資産合計 | 49,483 | 47,258 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,337 | 12,731 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,522 | 1,528 |
| 土地 | 20,093 | 20,093 |
| 建設仮勘定 | 598 | 55 |
| その他（純額） | 797 | 846 |
| 有形固定資産合計 | 35,349 | 35,255 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 360 | 363 |
| 無形固定資産合計 | 360 | 363 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,625 | 6,775 |
| 長期前払費用 | 536 | 472 |
| 繰延税金資産 | 43 | 38 |
| その他 | 2,778 | 2,550 |
| 貸倒引当金 | △1,306 | △1,213 |
| 投資その他の資産合計 | 8,678 | 8,622 |
| 固定資産合計 | 44,387 | 44,240 |
| 資産合計 | 93,871 | 91,499 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,796 | 15,677 |
| 短期借入金 | 2,620 | 2,620 |
| 1年内償還予定の社債 | 494 | 494 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,743 | 1,710 |
| 未払法人税等 | 527 | 430 |
| 未払消費税等 | 508 | 214 |
| 未払費用 | 2,791 | 2,593 |
| 引当金 | 771 | 751 |
| その他 | 1,023 | 1,076 |
| 流動負債合計 | 27,276 | 25,567 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 641 | 394 |
| 長期借入金 | 3,195 | 2,357 |
| 長期預り保証金 | 3,270 | 3,160 |
| 退職給付引当金 | 2,012 | 1,937 |
| 役員退職慰労引当金 | 133 | 133 |
| 負ののれん | 376 | 188 |
| 繰延税金負債 | 1,005 | 1,042 |
| その他 | 839 | 839 |
| 固定負債合計 | 11,474 | 10,053 |
| 負債合計 | 38,751 | 35,620 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,899 | 11,899 |
| 資本剰余金 | 11,718 | 11,718 |
| 利益剰余金 | 33,144 | 34,239 |
| 自己株式 | △2,145 | △2,145 |
| 株主資本合計 | 54,618 | 55,712 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 719 | 287 |
| 為替換算調整勘定 | △218 | △121 |
| その他の包括利益累計額合計 | 501 | 165 |
| 純資産合計 | 55,119 | 55,878 |
| 負債純資産合計 | 93,871 | 91,499 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 29,711 | 36,357 |
| 売上原価 | 24,103 | 28,981 |
| 売上総利益 | 5,607 | 7,376 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,840 | 5,235 |
| 営業利益 | 767 | 2,140 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 69 | 90 |
| 負ののれん償却額 | 188 | 188 |
| 持分法による投資利益 | — | 11 |
| 雑収入 | 21 | 40 |
| 営業外収益合計 | 279 | 331 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 80 |
| 持分法による投資損失 | 42 | — |
| 為替差損 | 94 | 66 |
| 雑支出 | 62 | 62 |
| 営業外費用合計 | 284 | 209 |
| 経常利益 | 762 | 2,262 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 16 | 0 |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 17 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 28 | 10 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 23 |
| 早期割増退職金 | 26 | 20 |
| 災害による損失 | 79 | — |
| 減損損失 | — | 1 |
| その他 | 2 | 2 |
| 特別損失合計 | 137 | 58 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 642 | 2,204 |
| 法人税等 | △101 | 871 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 743 | 1,333 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 四半期純利益 | 743 | 1,333 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 743 | 1,333 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △123 | △432 |
| 為替換算調整勘定 | 72 | 94 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 2 |
| その他の包括利益合計 | △48 | △335 |
| 四半期包括利益 | 695 | 997 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 695 | 997 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 642 | 2,204 |
| 減価償却費 | 860 | 725 |
| 減損損失 | — | 1 |
| 負ののれん償却額 | △188 | △188 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △82 | △74 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 43 | 25 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △23 | △19 |
| 受取利息及び受取配当金 | △69 | △90 |
| 支払利息 | 85 | 80 |
| その他の営業外損益 (△は益) | 31 | 69 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 42 | △11 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 0 | 23 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △15 | △0 |
| 固定資産除却損 | 27 | 9 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 363 | 1,039 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △695 | △763 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △56 | △6 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,088 | △1,083 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 104 | △503 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △121 | △291 |
| 小計 | 2,035 | 1,147 |
| 利息及び配当金の受取額 | 69 | 91 |
| 利息の支払額 | △55 | △47 |
| 法人税等の支払額 | △155 | △488 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,894 | 701 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 500 | — |
| 固定資産の取得による支出 | △370 | △363 |
| 固定資産の売却による収入 | 61 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △167 | △835 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5 | — |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | — | △30 |
| 長期貸付けによる支出 | △14 | △6 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 5 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20 | △1,227 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △933 | △871 |
| 社債の償還による支出 | △247 | △247 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | △48 | △62 |
| 配当金の支払額 | △158 | △238 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,388 | △1,419 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △13 | △17 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 513 | △1,962 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,058 | 10,175 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,572 | 8,212 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|---------|-------|--------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 特装車事業 | 環境事業 | 不動産賃貸等 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 24,125 | 3,183 | 2,402 | 29,711 | — | 29,711 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5 | — | 256 | 262 | △262 | — |
| 計 | 24,131 | 3,183 | 2,658 | 29,973 | △262 | 29,711 |
| セグメント利益 | 265 | 284 | 410 | 961 | △193 | 767 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|---------|-------|--------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 特装車事業 | 環境事業 | 不動産賃貸等 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 30,075 | 3,712 | 2,569 | 36,357 | — | 36,357 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12 | — | 294 | 306 | △306 | — |
| 計 | 30,087 | 3,712 | 2,863 | 36,663 | △306 | 36,357 |
| セグメント利益 | 1,630 | 252 | 478 | 2,360 | △220 | 2,140 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△220百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「特装車事業」で82百万円、「環境事業」で5百万円、「不動産賃貸等事業」で9百万円増加しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。